

四半期報告書

(第40期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

アイサンテクノロジー株式会社

愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号ATビル

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	2
1 生産、受注及び販売の状況	2
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	5
第4 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 株価の推移	7
3 役員の状況	7
第5 経理の状況	8
1 四半期財務諸表	9
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 哲二
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 A Tビル
【電話番号】	052（950）7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 加藤 淳
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 A Tビル
【電話番号】	052（950）7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 加藤 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 累計期間	第40期 第2四半期 累計期間	第39期 第2四半期 会計期間	第40期 第2四半期 会計期間	第39期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	652,293	548,140	291,183	277,691	1,378,143
経常損失（△）（千円）	△23,351	△60,780	△24,395	△30,152	△1,642
四半期(当期)純損失（△） （千円）	△109,403	△69,086	△125,357	△40,586	△168,465
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	520,840	520,840	520,840
発行済株式総数（株）	—	—	4,699,600	4,699,600	4,699,600
純資産額（千円）	—	—	1,528,215	1,356,967	1,445,384
総資産額（千円）	—	—	2,336,992	2,147,225	2,249,269
1株当たり純資産額（円）	—	—	325.18	291.38	310.37
1株当たり四半期(当期) 純損失金額（△）（円）	△23.28	△14.83	△26.67	△8.71	△35.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	4.00
自己資本比率（％）	—	—	65.4	63.2	64.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	94,405	141,032	—	—	64,089
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	11,312	△10,342	—	—	118,185
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△88,256	△41,700	—	—	△235,573
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	703,556	721,787	632,797
従業員数（人）	—	—	83	77	79

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	77（7）
---------	-------

（注） 従業員数は就業人員であり、パートタイマーの数は当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

（1）生産実績

品目	当第2四半期会計期間 （自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）	前年同四半期比（％）
測量ソフト（千円）	162,475	104.9
土木ソフト（千円）	1,304	13.6
合計（千円）	163,779	99.6

（注） 1. 金額は販売価額によります。
2. 消費税等は含まれておりません。

（2）商品仕入実績

品目	当第2四半期会計期間 （自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）	前年同四半期比（％）
ハードウェア		
コンピューター式（千円）	11,431	129.1
その他（千円）	26,819	150.4
ソフトウェア（千円）	7,888	404.8
合計（千円）	46,139	161.1

（注） 1. その他には、以下のものが含まれております。
 ハードウェア……ディスクユニット・サプライ品（ケーブル・プリンタリボン）
2. 金額は仕入価額によります。
3. 消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

主要品目別売上高は、次のとおりであります。

品目	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
製品		
測量ソフト (千円)	162,475	104.9
土木ソフト (千円)	1,304	13.6
製品計 (千円)	163,779	99.6
商品 (ハードウェア)		
コンピューター式 (千円)	18,249	128.2
その他 (千円)	30,585	118.0
商品 (ソフトウェア)	20,444	388.1
商品計 (千円)	69,278	152.5
その他		
保守契約 (千円)	38,478	57.6
インスト・セットアップ (千円)	3,128	48.3
その他 (千円)	3,025	37.8
その他計 (千円)	44,632	54.9
合計 (千円)	277,691	95.4

(注) 1. 各項目のその他には、以下のものが含まれております。

(1) 商品 (ハードウェア) ……ディスクユニット・サプライ品 (ケーブル・プリンタリボン)

(2) その他……………修理・図化处理・搬入設置料・賃貸料など

2. 消費税等は含まれておりません。

3. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱電機クレジット 株式会社	—	—	38,500	13.9

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間における国内経済は、平成21年度予算における15兆円の大型補正予算執行の効果が国内基幹産業に対して徐々にではありますが浸透し、各種経済指標からは国内経済の落ち込みは底を打った見方がされておりますが、政治状況の変化に伴う補正予算の執行には一部見直しも予想され、国内経済の確かな底打ちが確認されるには、なお、しばらくの期間を要する状況にあります。

一方、当社の主たる販売市場と位置づける「測量設計、土木、不動産登記」関連の市場におきましては、新設住宅着工が前年から30%以上落ち込む等の厳しい状況になっております。

このような状況の中で当社は、当社製品を使用するお客様に向けて新製品「WingNeo（ウィングネオ） Ver.6」への積極的なバージョンアップ促進を目的とした販売施策並びに測量の観測作業の効率化を図るモバイル製品「Pocket Neo（ポケットネオ）」とのセット販売を展開して参りました。また、次世代の高精度位置情報ソリューションとして業界から高い注目を集める「モービルマッピングシステム」の内覧会を全国各地で開催し、ご来場のお客様からは当社の「モービルマッピングシステム」の運用技術に高い評価を頂戴いたしました。

以上の結果、当第2四半期会計期間の売上高は277百万円（前年同四半期比4.6%減）となり、営業損失は36百万円（前年同四半期は23百万円）、経常損失は30百万円（前年同四半期は24百万円）、四半期純損失は40百万円（前年同四半期は125百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、第1四半期会計期間末より76百万円減少し、721百万円となっております。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は20百万円（前年同四半期は29百万円）となりました。これは主に税引前四半期純損失28百万円、仕入債務の減少26百万円、減価償却費の増加6百万円等の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は10百万円（前年同四半期は11百万円の獲得）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出5百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は87百万円（前年同四半期は120百万円）となりました。これは主に社債の償還による支出30百万円、短期借入金返済60百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間における当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は37百万円であります。なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の主たる販売市場と位置づける「測量設計、土木、不動産登記」市場は、公共事業に関連する予算編成及びその執行状況の影響を受けるため、当社の事業展開にも少なからず影響を与えます。

また、今秋に発売が予定されている新型のOS（オペレーティングソフトウェア）の品質並びに当社が開発・販売するソフトウェアの動作確認等には相応の時間を要することも販売活動に影響を与えます。当社の経営戦略は、主力製品であります「WingNeo（ウィングネオ）」シリーズのバージョンアップの促進を図ると同時に測量の観測作業の効率化を促す「PocketNeo（ポケットネオ）」シリーズの利活用に向けた積極的な運用提案をお客様に対して行うことにより、アイサン・ブランドの更なる向上と浸透を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び流動性についての分析

当社の資金状況といたしましては、当社の主な事業がソフトウェアの開発・販売・サポートサービスであり、資金用途はそれらの事業に係る労務費並びに設備投資が中心となります。事業の発展に向けた投資につきましては、内部の資金から検討を進め、必要に応じて金融機関による資金調達を行うこととしています。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

国内経済は、各種経済指標からは景気の底打ち感が見られる状況にあります。当社の主たる販売市場であります「測量設計、土木、不動産登記」市場においては、今般の大型補正予算の執行もあって平成20年度と比較した場合、その見通しは若干ながらも明るい見通しとしておりますが一過性であることに相違はなく、財政再建を考慮いたしますと公共事業関連の予算の伸長は期待できません。一方では、公共物の維持及び補修に係る予算は恒常的であり、ここに向けた新たなソフトウェア並びにソリューションを展開していくことで、当社の新たな収益のビジネスドメインを築くことが重要であると認識しております。具体的には、当社の得意とする「高精度位置情報解析技術」と三菱電機が開発した三次元計測機器「モービルマッピングシステム」との融合を図ったソフトウェアを中心とした三次元地図計測ビジネスの確立を目指してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、平成21年7月27日付で札幌営業所を閉鎖いたしました。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	15,998,000
計	15,998,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成21年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,699,600	4,699,600	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	4,699,600	4,699,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	4,699,600	—	520,840	—	558,490

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
加藤 清久	愛知県尾張旭市	1,700	36.18
有限会社アット	愛知県尾張旭市旭台3-16-17	304	6.46
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	220	4.68
アイサンテクノロジー従業員 持株会	名古屋市中区錦3-7-14	183	3.89
株式会社トプコン	東京都板橋区蓮沼町75-1	180	3.83
安藤 和久	神奈川県海老名市	167	3.55
竹田 和平	名古屋市天白区	120	2.55
柳澤 哲二	愛知県瀬戸市	60	1.28
有限会社キーノスロジック	名古屋市名東区高社1-252	59	1.25
宗次 徳二	岐阜県可児市	58	1.24
計	—	3,052	64.95

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,656,800	46,568	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	4,699,600	—	—
総株主の議決権	—	46,568	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が56株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アイサンテクノロジー 株式会社	名古屋市中区錦3丁目 7番14号A Tビル	42,500	—	42,500	0.90
計	—	42,500	—	42,500	0.90

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	194	195	184	185	180	165
最低 (円)	170	160	161	168	156	139

(注) 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	801,787	712,797
受取手形及び売掛金	308,898	438,607
商品及び製品	27,055	28,837
前渡金	—	9,555
前払費用	14,469	13,144
繰延税金資産	61,960	89,287
未収入金	1,903	987
その他	3,239	9,906
貸倒引当金	△2,726	△4,863
流動資産合計	1,216,588	1,298,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	282,317	282,317
減価償却累計額	△81,557	△78,367
建物（純額）	200,760	203,950
工具、器具及び備品	63,178	64,938
減価償却累計額	△54,810	△54,726
工具、器具及び備品（純額）	8,367	10,211
土地	341,789	341,789
リース資産	78,100	72,100
減価償却累計額	△8,511	△1,201
リース資産（純額）	69,588	70,898
有形固定資産合計	620,506	626,850
無形固定資産		
電話加入権	4,718	4,718
ソフトウェア製品	13,117	24,349
ソフトウェア	4,159	7,274
特許権	30,960	34,830
実用新案権	952	1,428
無形固定資産合計	53,908	72,602
投資その他の資産		
投資有価証券	42,163	36,364
従業員に対する長期貸付金	504	960
長期前払費用	62	64
差入保証金	44,591	45,305
保険積立金	286	247
会員権	18,613	18,613
長期性預金	150,000	150,000
破産更生債権等	442	442
貸倒引当金	△442	△442
投資その他の資産合計	256,222	251,555
固定資産合計	930,637	951,008
資産合計	2,147,225	2,249,269

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,236	45,021
短期借入金	28,000	—
1年内償還予定の社債	90,000	100,000
リース債務	15,558	14,090
未払金	12,979	20,152
未払法人税等	6,654	7,854
未払消費税等	3,318	—
未払費用	16,872	18,610
前受金	10,523	5,138
預り金	6,686	7,008
賞与引当金	20,346	15,520
その他	939	690
流動負債合計	285,114	234,087
固定負債		
社債	330,000	370,000
リース債務	58,687	60,900
繰延税金負債	23,507	42,267
退職給付引当金	87,455	91,606
長期預り保証金	5,022	5,022
その他	470	—
固定負債合計	505,143	569,796
負債合計	790,257	803,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,840	520,840
資本剰余金	558,490	558,490
利益剰余金	289,440	377,154
自己株式	△7,375	△7,375
株主資本合計	1,361,394	1,449,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,426	△3,724
評価・換算差額等合計	△4,426	△3,724
純資産合計	1,356,967	1,445,384
負債純資産合計	2,147,225	2,249,269

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	652,293	548,140
売上原価	167,728	175,477
売上総利益	484,565	372,663
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	—	187,142
その他	—	253,282
販売費及び一般管理費合計	※1 504,855	440,425
営業損失 (△)	△20,290	△67,762
営業外収益		
受取利息	1,338	863
受取配当金	592	307
助成金収入	—	11,479
雑収入	471	1,255
営業外収益合計	2,402	13,905
営業外費用		
支払利息	685	1,751
社債利息	3,411	2,612
社債保証料	1,365	—
自己株式取得費用	—	2,559
営業外費用合計	5,463	6,923
経常損失 (△)	△23,351	△60,780
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,498	3,543
関係会社株式売却益	1,800	—
特別利益合計	5,298	3,543
特別損失		
減損損失	※2 207,694	—
その他	3,429	—
特別損失合計	211,123	—
税引前四半期純損失 (△)	△229,177	△57,237
法人税、住民税及び事業税	6,405	4,659
法人税等調整額	△126,178	7,189
法人税等合計	△119,773	11,849
四半期純損失 (△)	△109,403	△69,086

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	291,183	277,691
売上原価	83,952	105,346
売上総利益	207,231	172,344
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	—	91,818
その他	—	117,284
販売費及び一般管理費合計	※1 230,662	209,102
営業損失(△)	△23,431	△36,758
営業外収益		
受取利息	1,171	581
受取配当金	130	133
助成金収入	—	8,433
雑収入	205	248
営業外収益合計	1,507	9,397
営業外費用		
支払利息	238	972
社債利息	1,677	1,326
社債保証料	556	—
自己株式取得費用	—	493
営業外費用合計	2,471	2,791
経常損失(△)	△24,395	△30,152
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,245	1,404
特別利益合計	2,245	1,404
特別損失		
減損損失	※2 207,694	—
その他	1,596	—
特別損失合計	209,291	—
税引前四半期純損失(△)	△231,440	△28,748
法人税、住民税及び事業税	2,946	2,148
法人税等調整額	△109,029	9,689
法人税等合計	△106,083	11,837
四半期純損失(△)	△125,357	△40,586

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△229,177	△57,237
減価償却費	8,306	12,343
無形固定資産償却費	39,725	18,967
減損損失	207,694	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45,000	4,826
受取利息及び受取配当金	△1,930	△1,171
支払利息	4,097	4,363
売上債権の増減額 (△は増加)	237,040	129,709
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,774	1,782
その他の資産の増減額 (△は増加)	△15,168	10,009
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,560	28,215
その他の負債の増減額 (△は減少)	△31,031	916
その他	1,340	△2,136
小計	163,112	150,588
利息及び配当金の受取額	1,852	1,064
利息の支払額	△4,251	△4,477
法人税等の支払額	△66,307	△6,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,405	141,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	10,000	—
無形固定資産の取得による支出	△70	△5,673
会員権の売却による収入	1,047	—
その他	334	△4,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,312	△10,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△90,000	△50,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,000	28,000
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	6,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△7,072
自己株式の取得による支出	△5	—
配当金の支払額	△28,251	△18,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,256	△41,700
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,461	88,989
現金及び現金同等物の期首残高	686,095	632,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 703,556	※ 721,787

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期会計期間から適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日 内閣府令第50号）の適用に伴い、前第2四半期会計期間において「商品」「製品」として掲記されていたものは、当第2四半期会計期間は「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当第2四半期会計期間に含まれる「商品」は24,443千円、「製品」は2,612千円であります。 また、前第2四半期会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」「前払費用」「未収入金」、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「工具、器具及び備品」、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「電話加入権」「実用新案権」、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「従業員に対する長期貸付金」「保険積立金」「会員権」「破産更生債権等」、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等」「未払費用」「前受金」「預り金」、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期預り保証金」は、当第2四半期会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「前渡金」は9,555千円、「前払費用」は21,825千円、「未収入金」は1,205千円、有形固定資産の「その他」に含まれる「工具、器具及び備品」は12,469千円、無形固定資産の「その他」に含まれる「電話加入権」は4,718千円、「実用新案権」は1,904千円、投資その他の資産の「その他」に含まれる「従業員に対する長期貸付金」は1,416千円、「保険積立金」は283千円、「会員権」は29,013千円、「破産更生債権等」は1,573千円、流動負債の「その他」に含まれる「未払消費税等」は5,248千円、「未払費用」は17,615千円、「前受金」は12,602千円、「預り金」は8,158千円、固定負債の「その他」に含まれる「長期預り保証金」は5,020千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)																				
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与・賞与 185,984千円 販売促進費 29,297 試験研究費 76,742 退職給付費用 9,795																					
※2. 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																					
<table><tr><td>用途</td><td>種類</td><td>場所</td></tr><tr><td>売却予定資産</td><td>建物及び土地、その他</td><td>愛知県尾張旭市</td></tr></table> 当社は、売却予定資産については、個別物件単位でグルーピングしております。当該資産については、従来、共用資産としてグルーピングしておりましたが、売却予定となったため、回収可能価額まで減損し、減損損失207,694千円（固定資産除売却損相当額）を特別損失に計上いたしました。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売買契約締結済みであるため、契約額により評価しております。なお、当該資産は平成20年11月20日に売却予定であります。	用途	種類	場所	売却予定資産	建物及び土地、その他	愛知県尾張旭市															
用途	種類	場所																			
売却予定資産	建物及び土地、その他	愛知県尾張旭市																			
<table><tr><td></td><td>売却予定価額</td><td>帳簿価額</td><td>減損損失</td></tr><tr><td>建物及びその他 (千円)</td><td>—</td><td>50,931</td><td>50,931</td></tr><tr><td>土地（千円）</td><td>103,500</td><td>255,558</td><td>152,058</td></tr><tr><td>取壊予定額 (千円)</td><td>—</td><td>—</td><td>4,704</td></tr><tr><td>合計（千円）</td><td>103,500</td><td>306,490</td><td>207,694</td></tr></table>		売却予定価額	帳簿価額	減損損失	建物及びその他 (千円)	—	50,931	50,931	土地（千円）	103,500	255,558	152,058	取壊予定額 (千円)	—	—	4,704	合計（千円）	103,500	306,490	207,694	
	売却予定価額	帳簿価額	減損損失																		
建物及びその他 (千円)	—	50,931	50,931																		
土地（千円）	103,500	255,558	152,058																		
取壊予定額 (千円)	—	—	4,704																		
合計（千円）	103,500	306,490	207,694																		

前第 2 四半期会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)																										
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与・賞与 82,095千円 退職給付費用 12,836 試験研究費 29,507 ※2. 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><td>用途</td><td>種類</td><td>場所</td></tr><tr><td>売却予定資産</td><td>建物及び土地、その他</td><td>愛知県尾張旭市</td></tr></table> 当社は、売却予定資産については、個別物件単位でグルーピングしております。当該資産については、従来、共用資産としてグルーピングしておりましたが、売却予定となったため、回収可能価額まで減損し、減損損失207,694千円（固定資産除売却損相当額）を特別損失に計上いたしました。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売買契約締結済みであるため、契約額により評価しております。なお、当該資産は平成20年11月20日に売却予定であります。 <table><tr><td></td><td>売却予定価額</td><td>帳簿価額</td><td>減損損失</td></tr><tr><td>建物及びその他 (千円)</td><td>—</td><td>50,931</td><td>50,931</td></tr><tr><td>土地 (千円)</td><td>103,500</td><td>255,558</td><td>152,058</td></tr><tr><td>取壊予定額 (千円)</td><td>—</td><td>—</td><td>4,704</td></tr><tr><td>合計 (千円)</td><td>103,500</td><td>306,490</td><td>207,694</td></tr></table>	用途	種類	場所	売却予定資産	建物及び土地、その他	愛知県尾張旭市		売却予定価額	帳簿価額	減損損失	建物及びその他 (千円)	—	50,931	50,931	土地 (千円)	103,500	255,558	152,058	取壊予定額 (千円)	—	—	4,704	合計 (千円)	103,500	306,490	207,694	 <
用途	種類	場所																									
売却予定資産	建物及び土地、その他	愛知県尾張旭市																									
	売却予定価額	帳簿価額	減損損失																								
建物及びその他 (千円)	—	50,931	50,931																								
土地 (千円)	103,500	255,558	152,058																								
取壊予定額 (千円)	—	—	4,704																								
合計 (千円)	103,500	306,490	207,694																								

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 783,556千円	現金及び預金勘定 801,787千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △80,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △80,000
現金及び現金同等物 703,556	現金及び現金同等物 721,787

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,699千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 42千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	18,628	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

前第2四半期会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 291.38円	1株当たり純資産額 310.37円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 23.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 14.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	109,403	69,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	109,403	69,086
期中平均株式数(株)	4,699,598	4,657,044

前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 26.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 8.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	125,357	40,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	125,357	40,586
期中平均株式数(株)	4,699,596	4,657,044

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースは通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理を行っており、リース取引残高が前事業年度末に比べて著しい変動はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 20年 11月 14日

アイサンテクノロジー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柴田 光明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久野 誠一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 21年 11月 13日

アイサンテクノロジー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柴田 光明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久野 誠一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第40期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 哲二
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役経営企画室長 加藤 淳
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 A Tビル
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長柳澤哲二及び当社最高財務責任者加藤淳は、当社の第40期第2四半期（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。